

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	7,268,958	7,541,865	実質収支比率	3.0	2.3																																																																																																																																																		
市町村名	上郡町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,091,079	7,365,613	經常収支比率	95.4	89.3																																																																																																																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	177,879	176,252	(※1)	(102.9)	(98.2)																																																																																																																																																		
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	29,837	64,679	標準財政規模	4,900,522	4,928,868																																																																																																																																																		
				中部	×	実質収支	148,042	111,573	財政力指数	0.56	0.56																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	16,636	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	36,469	-97,695	公債費負担比率	16.1	16.0																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	17,603			山振	×	積立金	2,195	92,871	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	16,762	第1次	368	346	低開発	×	積立金取崩し額	160,000	52,924	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	16,986		5.0	4.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-121,336	-57,748	実質公債費比率	16.3	16.5																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.3	第2次	2,202	2,708	標準財政収入額		基準財政収入額	2,173,725	2,114,809	将来負担比率	260.6	235.3																																																																																																																																																
面積(km ²)	150.28		第3次	30.0	33.9	標準財政需要額		基準財政需要額	3,899,371	3,873,648	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	111			4,782	4,918	標準税収入額等		標準税収入額等	2,796,211	2,713,661																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	5,870			65.0	61.5	經常経費充当一般財源等		經常経費充当一般財源等	4,707,950	4,485,260																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,638,574	10,720,496																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,536	一般職員	138	423,660	3,070	うち公的資金	9,194,146	9,302,080																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,914	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	181,384	210,855																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,884	うち技能労務職員	6	18,894	3,149	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,950	教育公務員	12	39,564	3,297	土地開発基金現在高	793,254	793,251																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,020	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	554,438	662,243																																																																																																																																																			
	議会議員	10	2,710	合計	150	463,224	3,088	減債基金	20,224	10,223																																																																																																																																																			
				ラスパイレズ指数(※6)	105.8		(97.8)		その他特定目的基金	45,571	42,096																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>特別会計国民健康保険事業(事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>上郡町上水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>特別会計簡易水道事業</td> <td>(13)</td> <td>播磨高原広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>特別会計公墓墓園事業</td> <td>(5)</td> <td>特別会計国民健康保険事業(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>特別会計公共下水道事業</td> <td>(14)</td> <td>播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>特別会計ケーブルテレビ管理運営事業</td> <td>(6)</td> <td>特別会計介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>特別会計農業集落排水事業</td> <td>(15)</td> <td>播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>特別会計後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>にしはりま環境事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>特別会計老人保健医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>安室ダム水道用水供給企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>兵庫県町議会議員公費災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	特別会計国民健康保険事業(事業勘定)	(9)	上郡町上水道事業会計	(10)	特別会計簡易水道事業	(13)	播磨高原広域事務組合(一般会計)				(2)	特別会計公墓墓園事業	(5)	特別会計国民健康保険事業(直診勘定)			(11)	特別会計公共下水道事業	(14)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)				(3)	特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(6)	特別会計介護保険事業			(12)	特別会計農業集落排水事業	(15)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)						(7)	特別会計後期高齢者医療事業					(16)	にしはりま環境事務組合(一般会計)						(8)	特別会計老人保健医療事業					(17)	安室ダム水道用水供給企業団												(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合												(19)	兵庫県町議会議員公費災害補償組合												(20)	兵庫県市町交通災害共済組合												(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	特別会計国民健康保険事業(事業勘定)	(9)	上郡町上水道事業会計	(10)	特別会計簡易水道事業	(13)	播磨高原広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
(2)	特別会計公墓墓園事業	(5)	特別会計国民健康保険事業(直診勘定)			(11)	特別会計公共下水道事業	(14)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)																																																																																																																																																				
(3)	特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(6)	特別会計介護保険事業			(12)	特別会計農業集落排水事業	(15)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)																																																																																																																																																				
		(7)	特別会計後期高齢者医療事業					(16)	にしはりま環境事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
		(8)	特別会計老人保健医療事業					(17)	安室ダム水道用水供給企業団																																																																																																																																																				
								(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																				
								(19)	兵庫県町議会議員公費災害補償組合																																																																																																																																																				
								(20)	兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																																																				
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,521,845	34.7	2,418,576	52.8	普通税	2,418,576	95.9	-	
地方譲与税	109,281	1.5	109,281	2.4	法定普通税	2,418,576	95.9	-	
利子割交付金	6,662	0.1	6,662	0.1	市町村民税	782,141	31.0	-	
配当割交付金	5,931	0.1	5,931	0.1	個人均等割	23,563	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	所得割	630,938	25.0	-	
地方消費税交付金	142,624	2.0	142,624	3.1	法人均等割	43,134	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	46,743	0.6	46,743	1.0	法人税割	84,506	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,509,259	59.8	-	
自動車取得税交付金	34,300	0.5	34,300	0.7	うち純固定資産税	1,477,913	58.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,369	1.6	-	
地方特例交付金	30,210	0.4	30,210	0.7	市町村たばこ税	87,807	3.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,673	0.1	8,673	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	21,537	0.3	21,537	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,990,354	27.4	1,746,166	38.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,746,166	24.0	1,746,166	38.2	目的税	103,269	4.1	-	
特別交付税	244,184	3.4	-	-	法定目的税	103,269	4.1	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,889,315	67.3	4,541,858	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,217	0.0	3,217	0.1	都市計画税	103,269	4.1	-	
分担金・負担金	54,563	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	124,431	1.7	13,709	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	51,523	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	492,775	6.8	-	-	合計	2,521,845	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	422,990	5.8	-	-					
財産収入	75,374	1.0	-	-					
寄附金	2,824	0.0	-	-					
繰入金	175,055	2.4	-	-					
繰越金	126,252	1.7	-	-					
諸収入	138,594	1.9	17,529	0.4					
地方債	712,045	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	358,145	4.9	-	-					
歳入合計	7,268,958	100.0	4,576,313	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.4	94.4	98.0	94.2
(%)	年	98.7	95.0	97.9	94.8
		98.3	94.3	98.0	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,487,527	実質収支	20,363
下水道	666,684	再差引収支	10,950
上水道	188,353	加入世帯数(世帯)	2,484
簡易水道	40,300	被保険者数(人)	4,290
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	86,823	1人当り	87
その他	505,367	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

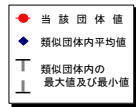
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,130	1.6	-	116,130	
総務費	814,632	11.5	30,296	713,735	
民生費	1,699,290	24.0	8,766	1,011,809	
衛生費	754,492	10.6	9,485	640,140	
労働費	24,670	0.3	-	2,398	
農林水産業費	376,474	5.3	37,843	339,458	
商工費	67,618	1.0	18,078	63,176	
土木費	904,984	12.8	282,716	653,446	
消防費	391,266	5.5	23,434	347,725	
教育費	965,511	13.6	276,945	673,349	
災害復旧費	7,078	0.1	-	1,537	
公債費	968,934	13.7	-	907,228	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,091,079	100.0	687,563	5,470,131	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,980,380	42.0	2,290,536	2,238,129	45.4
人件費	1,274,541	18.0	1,162,749	1,115,075	22.6
うち職員給	762,409	10.8	661,462	-	-
扶助費	736,905	10.4	220,559	215,826	4.4
公債費	968,934	13.7	907,228	907,228	18.4
元利償還金	967,589	13.6	905,883	905,883	18.4
内 うち元金	793,967	11.2	732,339	732,339	14.8
訳 うち利子	173,622	2.4	173,544	173,544	3.5
一時借入金利子	1,345	0.0	1,345	1,345	0.0
その他の経費	3,416,058	48.2	3,005,406	2,469,821	50.1
物件費	1,194,552	16.8	925,146	812,447	16.5
維持補修費	53,143	0.7	50,507	50,507	1.0
補助費等	873,885	12.3	815,043	493,666	10.0
うち一部事務組合負担金	148,480	2.1	148,480	108,934	2.2
繰出金	1,260,035	17.8	1,192,355	1,113,201	22.6
積立金	25,228	0.4	22,340	-	-
投資・出資金・貸付金	9,215	0.1	15	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	694,641	9.8	174,189	-	-
うち人件費	63,787	0.9	63,709	-	-
普通建設事業費	687,563	9.7	172,652	-	-
うち補助	116,626	1.6	13,852	-	-
うち単独	570,937	8.1	158,800	-	-
災害復旧事業費	7,078	0.1	1,537	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,091,079	100.0	5,470,131	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,762	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	150.28	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,268,958	千円	実質公債費比率	16.3	%
歳出総額	7,091,079	千円	将来負担比率	260.6	%
実質収支	148,042	千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2	
標準財政規模	4,900,522	千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2	
地方債現在高	10,638,574	千円			

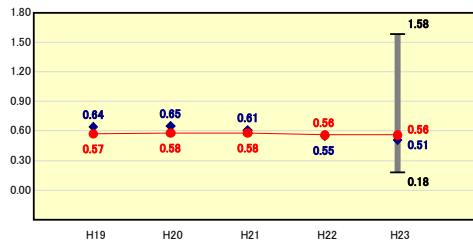


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 25/82 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

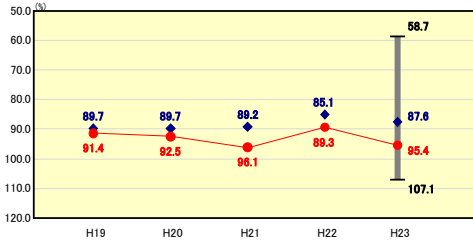


財政力指数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準ではあるが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末:約29%)に加え、中心産業がないことなど財政基盤は非常に弱い。今後、更なる行政改革による歳出削減や自主財源確保等に取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

類似団体内順位 75/82 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

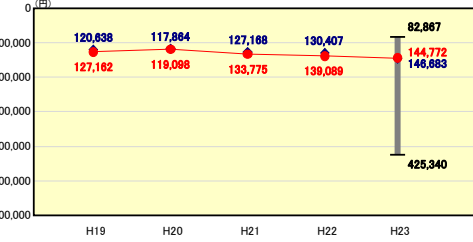


経常収支比率の分析欄
 介護保険事業等への繰出金、扶助費や施設の維持補修費の増加により比率が上昇している。今後は経常経費の抑制を図りながら、税の徴収率向上や各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,772円]

類似団体内順位 47/82 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

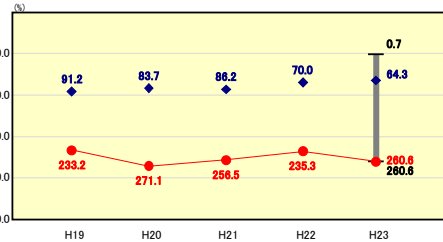


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、消防業務を委託していることが挙げられる。臨時職員の賃金や一部事務組合の人件費に充てる負担金といった人件費に準じる費用、施設の老朽化による維持管理費等については、前年度決算額から増加している。今後とも施設の統廃合、指定管理者制度等民間委託への移行等による物件費の抑制及び職員の適正配置による人件費の削減に努め、行政コストを抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [260.6%]

類似団体内順位 82/82 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

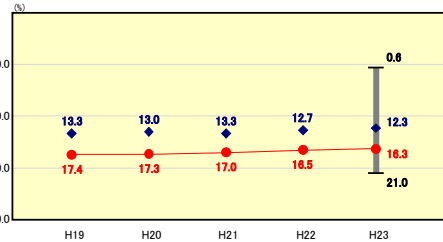


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、区画整理、下水道整備等の大規模事業に伴い多額の地方債を発行してきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、地方債発行を伴う投資的経費の抑制と任意の繰上償還による地方債残高の縮減を図り、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 69/82 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

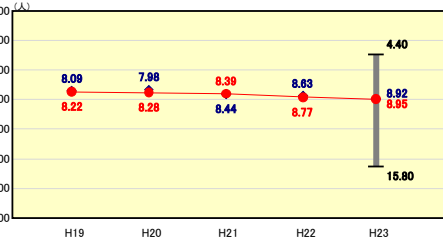


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均等と比較して高い水準にある。庁舎建設事業債(S61)の償還が終了したことなどにより前年度より0.2ポイント改善したが、区画整理等の大規模事業や下水道事業により発行した地方債の償還が増加しており、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.95人]

類似団体内順位 47/82 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

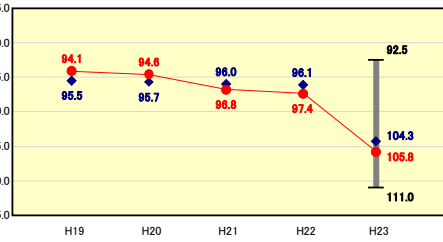


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(計画期間:平成17年度~22年度)において、26人(▲13.5%)の削減を行い、類似団体平均と同水準で推移している。今後とも業務内容、勤務体系の見直しなど業務の効率化を図り適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.8]

類似団体内順位 55/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 年功的給与体系の見直し等により、ラスパイルズ指数は類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後とも職務・職責に応じた給与構造への転換を図り、職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

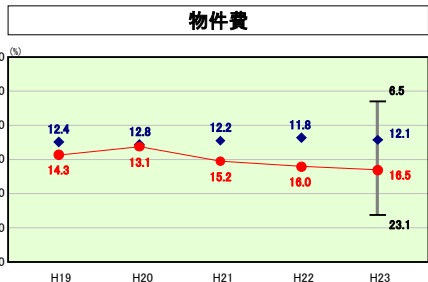
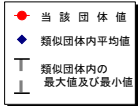
平成23年度

兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

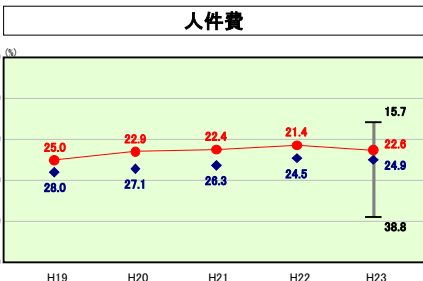
人口	16,762 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	150.28 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	7,268,958 千円	実質公債費比率	16.3 %
歳出総額	7,091,079 千円	将来負担比率	260.6 %
実収支差	148,042 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	4,900,522 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	10,638,574 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



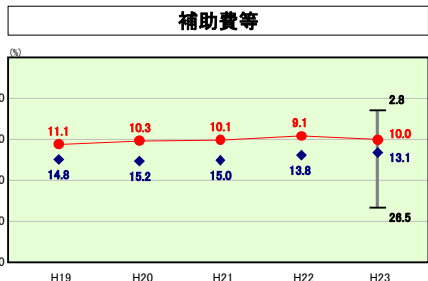
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると大きく上回っている。これは、直接執行に伴う臨時職員の雇用による費金の増、施設の老朽化による維持管理費等によるものであり、今後施設の統廃合、民間活力の導入により物件費に係る経常収支比率の抑制を図り、効率的な運営に努めていく。



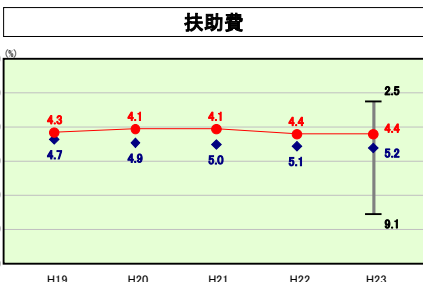
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は低くなっている要因として消防業務を委託していることが挙げられる。臨時職員の賃金や一部事務組合の人件費に充てる負担金といった人件費に準じる費用については、前年度決算額から増加しており、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



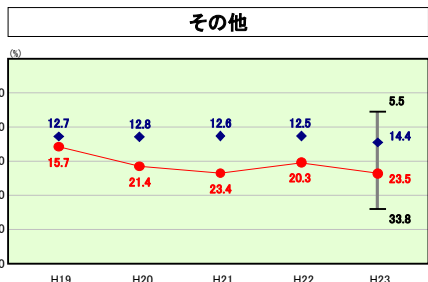
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は行財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。今後も補助金の整理合理化を図り、引き続き低水準の維持に努めていく。



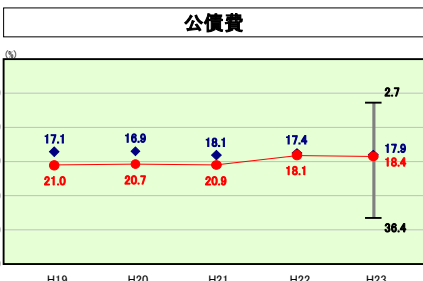
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、医療・介護給付費は増加傾向にある。高齢化比率の急激な伸びなど、今後も上昇が見込まれることから、健康診断の受診率の引き上げによる疾病予防や特定検診の充実により扶助費の抑制に繋げていく。



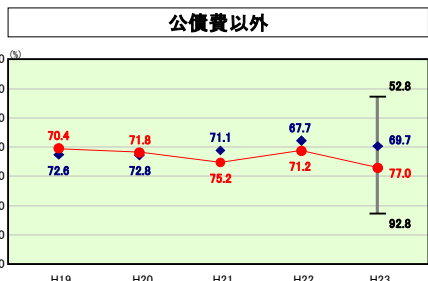
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているのは、下水道事業会計について、町域が広く処理施設が点在し、維持管理経費等が多額となり繰出金が必要となっているためである。また介護保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額となっていることも要因として挙げられる。下水道事業については経費を節減し、介護保険事業会計においても介護保険料の適正化を図る必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して高い水準にある。区画整理等の大規模事業により発行した地方債の償還が増加しており、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期的財政収支の見通しのもとに、事業の緊急度や住民ニーズを把握した適切な事業実施に努めていく。また、町税の徴収率アップ、受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)により一般財源確保に努める。



公債費以外の分析欄

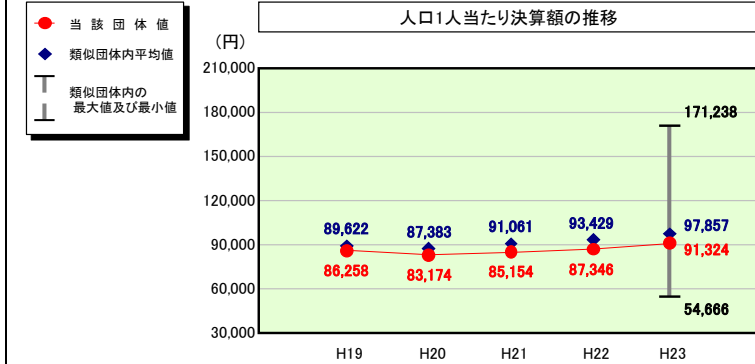
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び特別会計への繰出金が主な要因となっている。今後は増加傾向にある扶助費に対処しながら税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



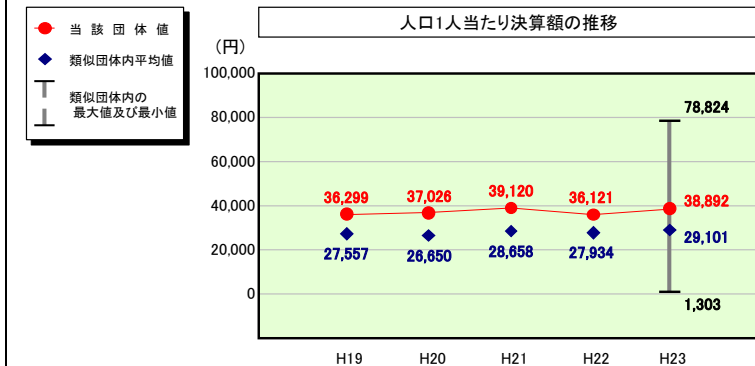
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,274,541	76,038	81,300	▲ 6.5
賃金(物件費)	214,336	12,787	7,732	65.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20,102	1,199	12,907	▲ 90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,362	7,002	3,513	99.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,787	3,805	1,472	158.5
▲退職金	▲ 159,350	▲ 9,507	▲ 9,573	▲ 0.7
合計	1,530,778	91,324	97,857	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.95	8.92	0.03
ラスパイレズ指数	105.8	104.3	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

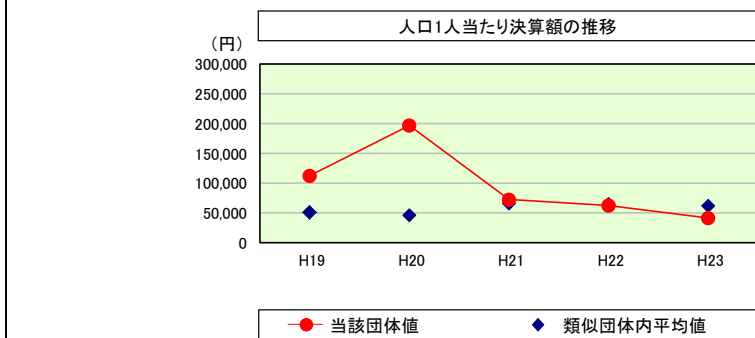


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	967,589	57,725	54,945	5.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	549,229	32,766	16,386	100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	188,317	11,235	4,210	166.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	377	22	9	144.4
▲特定財源の額	▲ 150,840	▲ 8,999	▲ 3,422	163.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 902,758	▲ 53,857	▲ 44,560	20.9
合計	651,914	38,892	29,101	33.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

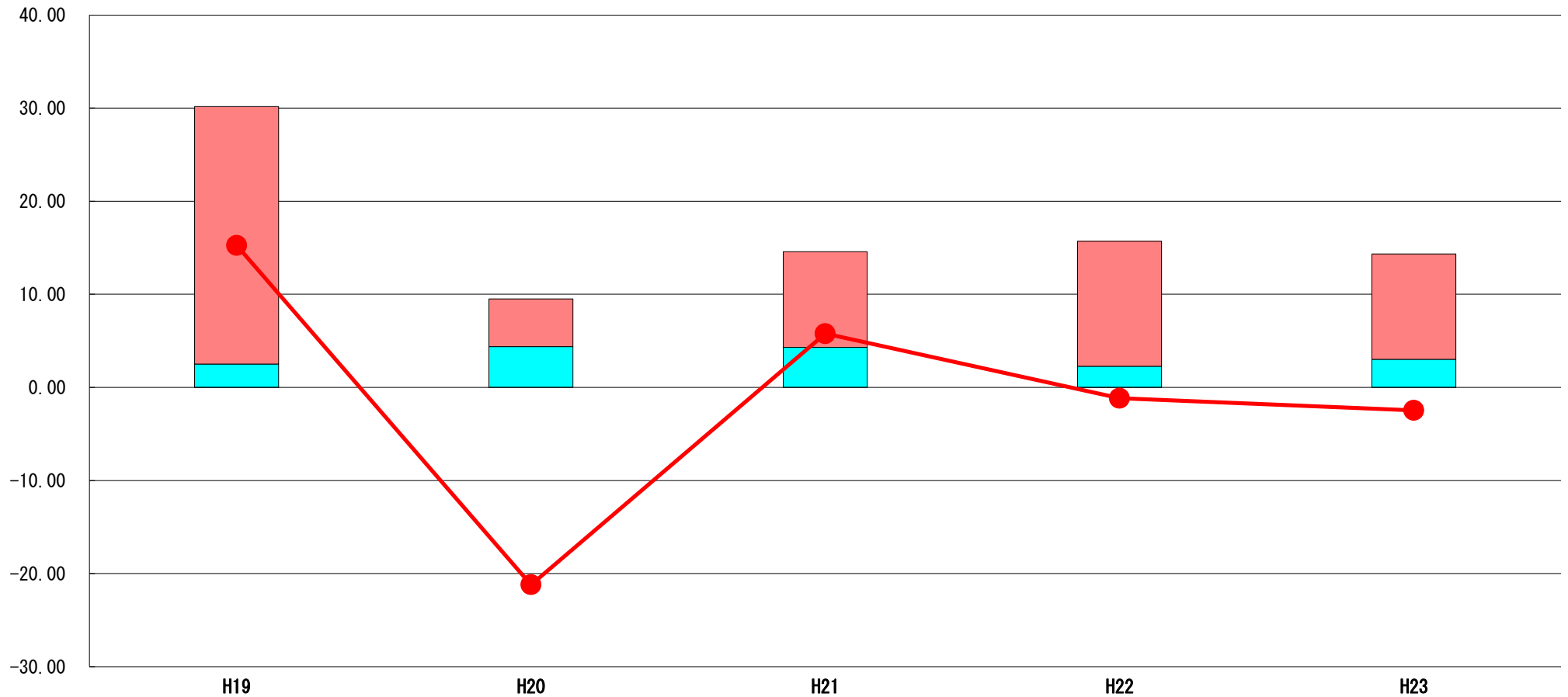
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,988,857	112,004	74.2	50,788	▲ 11.5	85.7
うち単独分	1,417,986	79,855	42.8	26,521	▲ 24.2	67.0
H20	3,441,247	196,519	75.5	45,820	▲ 9.8	85.3
うち単独分	1,954,728	111,629	39.8	22,743	▲ 14.2	54.0
H21	1,246,600	72,095	▲ 63.3	65,529	▲ 43.0	▲ 106.3
うち単独分	1,090,090	63,044	▲ 43.5	32,858	▲ 44.5	▲ 88.0
H22	1,057,955	62,284	▲ 13.6	64,717	▲ 1.2	▲ 12.4
うち単独分	466,370	27,456	▲ 56.4	31,931	▲ 2.8	▲ 53.6
H23	687,563	41,019	▲ 34.1	61,557	▲ 4.9	▲ 29.2
うち単独分	570,937	34,061	24.1	32,497	1.8	22.3
過去5年間平均	1,684,444	96,784	7.7	57,682	3.1	4.6
うち単独分	1,100,022	63,209	1.4	29,310	1.0	0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		27.66	5.13	10.30	13.44	11.31
 実質収支額		2.50	4.37	4.29	2.26	3.02
 実質単年度収支		15.25	▲ 21.20	5.77	▲ 1.17	▲ 2.48

分析欄

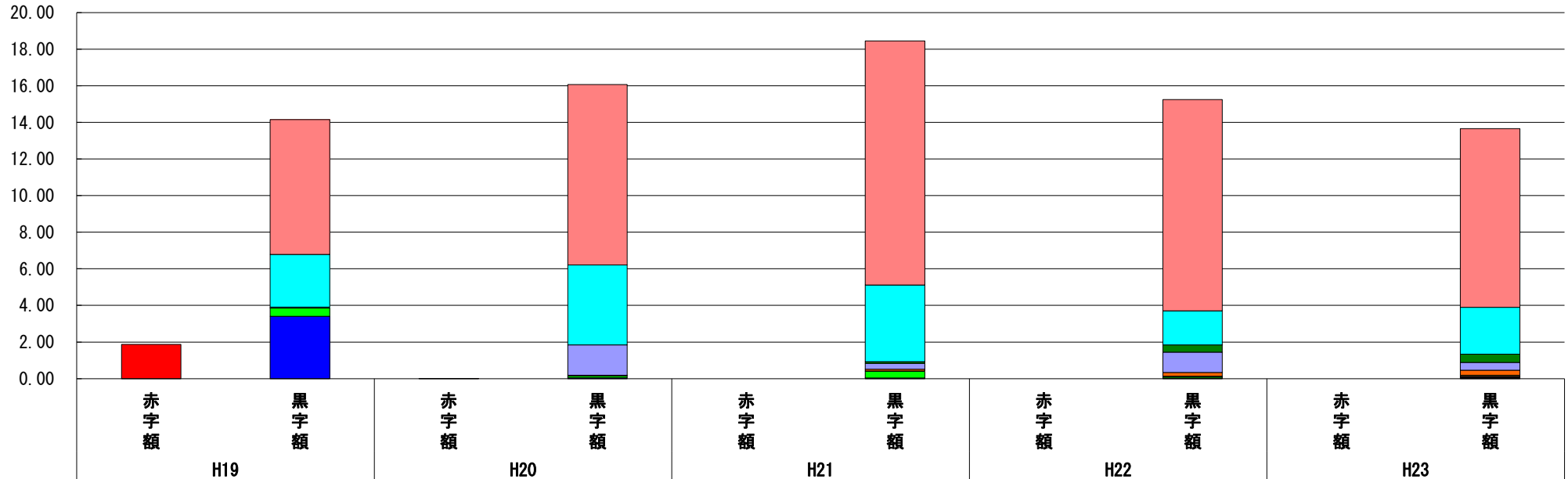
財政調整基金残高については、平成22年度は若干増加したものの、平成23年度は一部事務組合負担金、下水道事業等への繰出金の増加により、大幅な取り崩しとなっており、実質単年度収支もマイナスとなったものである。今後も、行財政改革の推進を図りながら、自主財源の確保、歳出削減に取り組み、財政調整基金の取り崩し抑制を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
上郡町上水道事業会計		7.36	9.86	13.35	11.54	9.76
一般会計		2.88	4.36	4.19	1.86	2.57
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		-	-	0.09	0.40	0.45
特別会計国民健康保険事業（事業勘定）		0.04	1.66	0.31	1.11	0.42
特別会計国民健康保険事業（直診勘定）		0.00	0.01	0.10	0.21	0.27
特別会計農業集落排水事業		0.01	0.02	0.02	0.01	0.06
特別会計後期高齢者医療事業		-	0.01	0.00	0.00	0.05
特別会計介護保険事業		0.45	0.10	0.36	0.08	0.05
その他会計（赤字）		▲ 1.87	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		3.41	0.05	0.04	0.04	0.03

分析欄

平成23年度における連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり赤字比率はない。しかしながら、下水道事業においては、平成20年度に約10%の料金改定に取り組んだが、維持補修費等の増加により一般会計からの繰入金も増加傾向にある。また、介護保険事業会計においても財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な一般会計からの繰入金が多額となっている。下水道事業においては経費を節減し、介護保険事業においても介護保険料の適正化を図りながら繰出金の抑制に取り組み、健全な財政運営を行っていく必要がある。

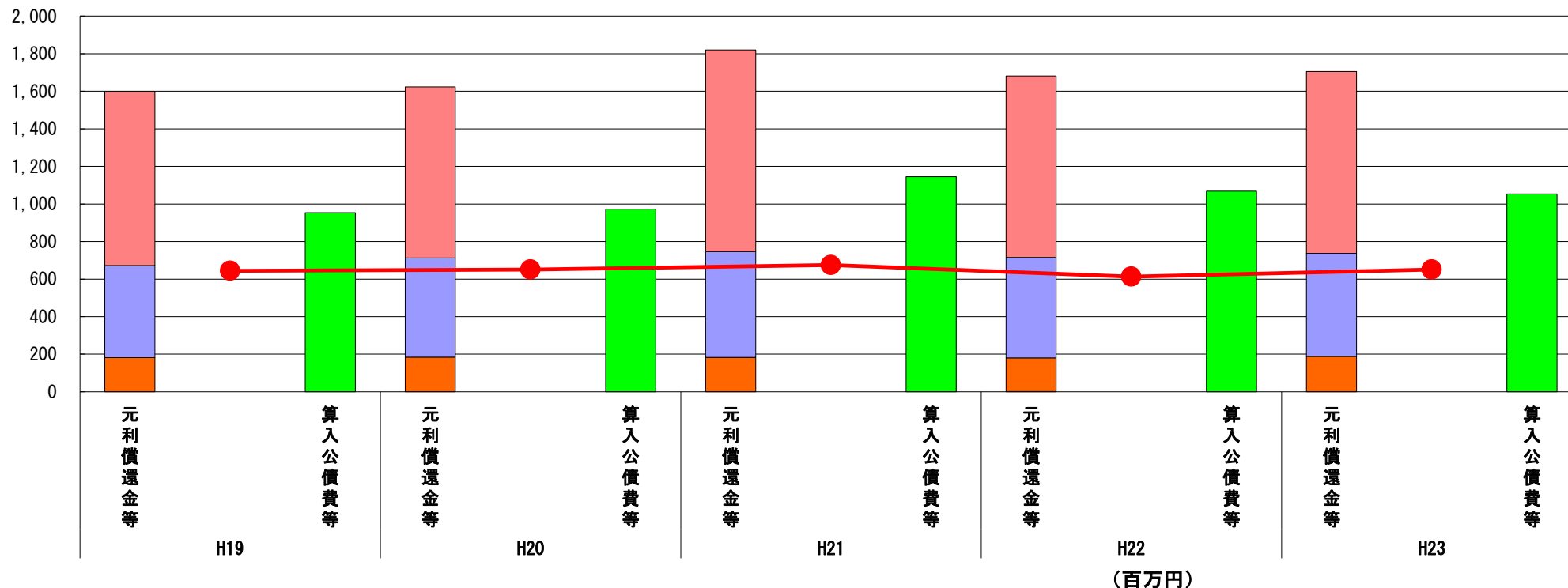
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		926	911	1,074	966	968
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		490	528	563	535	549
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	184	183	179	188
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		954	972	1,145	1,068	1,054
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		644	651	675	613	651

分析欄

実質公債費比率の分子となる公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業の維持補修費の増加に伴い、平成23年度は増加している。今後は区画整理や下水道整備等の大規模事業により発行した地方債の償還の増加や、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が発生し、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

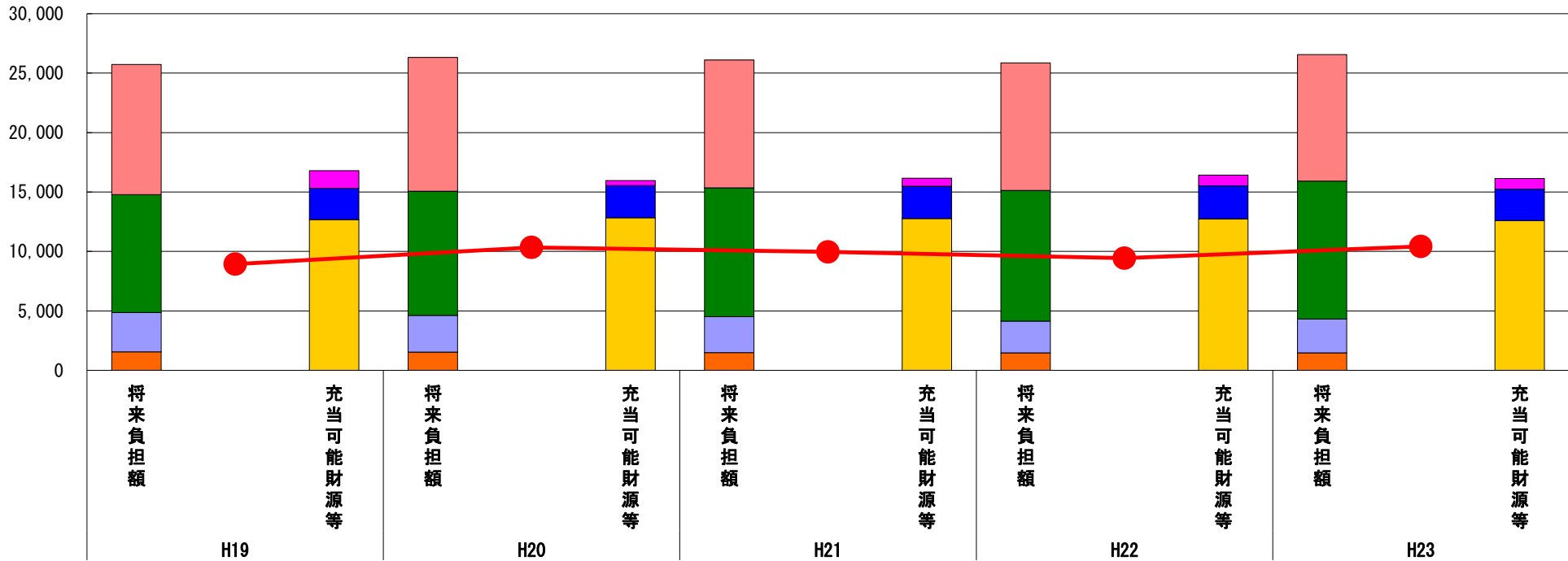
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,947	11,242	10,764	10,720	10,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,917	10,453	10,828	10,988	11,614
	組合等負担等見込額		3,306	3,082	3,023	2,665	2,838
	退職手当負担見込額		1,565	1,534	1,492	1,475	1,470
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,498	418	676	896	909
	充当可能特定歳入		2,621	2,713	2,704	2,767	2,651
	基準財政需要額算入見込額		12,680	12,840	12,772	12,754	12,582
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,934	10,340	9,955	9,431	10,419

分析欄

将来負担比率の分子となる公営企業債等繰入見込額は、下水道事業において平成20年度に約10%の料金改定に取り組んだが、維持補修費等の増加に伴い平成23年度は増加している。今後は経費の節減をし、更なる使用料の適正化を図りながら一般会計からの繰入金金の抑制に取り組み、健全な財政運営を行っていく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。